

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副会長兼最高経営責任者 推 津 敦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副会長兼最高経営責任者 推 津 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	4,008,230	4,060,821	7,914,087
経常利益 (千円)	245,387	268,065	500,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,469	181,563	347,744
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	173,469	181,563	347,744
純資産額 (千円)	2,782,695	2,871,388	2,775,138
総資産額 (千円)	3,710,943	3,766,613	3,567,877
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.67	22.24	41.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.66	22.23	41.85
自己資本比率 (%)	75.0	76.2	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,538	428,444	219,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,031	△8,920	94,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,127	△85,191	△327,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,473,014	1,724,618	1,390,286

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.54	9.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、設備投資や企業収益の増加基調並びに雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の新政権の施策動向や金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の経済の下振れリスク、及び中東・東アジアの地政学的リスクの高まり等、世界経済全体で多くの不安要素を抱えております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、多様化するお客様の技術ニーズに応えるべく積極的な提案活動や収益多角化に向けた新規取引先の獲得にグループ一丸となって取り組んでまいりました。既存のお客様に対する技術提供はもとより、AIやIoTに関連する提案活動や自動運転に関連する技術の習得にも力を入れ、お客様からも高い信頼を得ております。また収益に関する貢献は少ないものの、平成29年3月31日付で事業を譲り受けましたIoTプラットフォーム「Alliot」の営業活動も進めてまいりました。さらに、従来より推し進めております受託業務の受注拡大も着実に進んでおり、今後も引き続き積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,060百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面に関しましては、Alliotの運営コストを吸収しながら営業利益は265百万円（同5.4%増）、経常利益は268百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,766百万円となり、前連結会計年度末比198百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が334百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が105百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は895百万円となり、前連結会計年度末比102百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が72百万円増加したこと、流動負債その他が34百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,871百万円となり、前連結会計年度末比96百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が61百万円減少したこと、自己株式の消却により控除項目の自己株式が157百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し、1,724百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は428百万円（前年同期に得られた資金は218百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益268百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額18百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期に使用した資金は3百万円）となりました。これは主に、差入保証金の差入れによる支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期に使用した資金は146百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

(注) 平成29年7月21日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は14,800,000株増加し、29,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,083,749	8,167,498	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,083,749	8,167,498	—	—

(注) 平成29年7月21日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,083,749株増加し、発行済株式総数は8,167,498株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日 (注) 1	△122,251	4,082,349	—	214,002	—	119,002
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注) 2	1,400	4,083,749	262	214,265	262	119,265

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成29年9月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,083,749株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	42.61
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	526,100	12.88
川下 奈々	東京都杉並区	188,720	4.62
推津 敦	東京都世田谷区	188,720	4.62
和田 昌彦	東京都中央区	34,000	0.83
蔵方 肇	東京都大田区	25,000	0.61
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	22,500	0.55
町田 泰則	東京都墨田区	21,500	0.52
推津 順一	東京都西東京市	20,040	0.49
推津 幸子	東京都西東京市	20,020	0.49
計		2,786,600	68.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,082,600	40,826	—
単元未満株式	普通株式 1,149	—	—
発行済株式総数	4,083,749	—	—
総株主の議決権	—	40,826	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,286	1,724,618
受取手形及び売掛金	976,380	870,650
仕掛品	249,798	237,806
原材料	6,959	10,248
その他	145,160	152,130
貸倒引当金	△5,855	△5,275
流動資産合計	2,762,731	2,990,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	154,341	145,141
有形固定資産合計	564,748	555,548
無形固定資産		
のれん	88,013	69,082
その他	3,831	3,535
無形固定資産合計	91,845	72,618
投資その他の資産	148,552	148,267
固定資産合計	805,146	776,433
資産合計	3,567,877	3,766,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,280	11,673
未払費用	74,696	71,128
未払法人税等	25,766	98,057
賞与引当金	206,001	218,851
受注損失引当金	4,655	1,327
その他	263,464	298,035
流動負債合計	597,863	699,074
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,751	61,751
退職給付に係る負債	55,136	51,411
その他	82,986	82,986
固定負債合計	194,875	196,150
負債合計	792,739	895,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,002	214,265
資本剰余金	119,002	119,265
利益剰余金	2,599,266	2,537,967
自己株式	△157,133	△109
株主資本合計	2,775,138	2,871,388
純資産合計	2,775,138	2,871,388
負債純資産合計	3,567,877	3,766,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,008,230	4,060,821
売上原価	3,212,027	3,262,200
売上総利益	796,203	798,621
販売費及び一般管理費	※1 543,868	※1 532,645
営業利益	252,335	265,976
営業外収益		
受取利息	16	12
保険配当金	7,580	—
受取保険金	1,637	—
固定資産売却益	—	822
貸倒引当金戻入額	654	579
その他	1,060	739
営業外収益合計	10,949	2,153
営業外費用		
支払利息	441	62
退職給付費用	16,860	—
その他	596	2
営業外費用合計	17,897	65
経常利益	245,387	268,065
税金等調整前四半期純利益	245,387	268,065
法人税等	71,917	86,501
四半期純利益	173,469	181,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,469	181,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	173,469	181,563
四半期包括利益	173,469	181,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,469	181,563
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,387	268,065
減価償却費	10,018	10,857
のれん償却額	18,930	18,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△654	△579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,331	12,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,057	△3,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,914	5,000
受取利息	△16	△12
支払利息	441	62
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	116,536	105,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,311	8,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,153	△11,606
未払金の増減額 (△は減少)	△41,946	10,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,619	7,522
その他	6,524	11,759
小計	347,065	444,353
利息の受取額	16	12
利息の支払額	△441	△62
法人税等の支払額	△136,219	△18,615
法人税等の還付額	8,116	2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,538	428,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△4,590	△2,478
無形固定資産の取得による支出	—	△317
差入保証金の差入による支出	△153	△6,253
差入保証金の回収による収入	1,711	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△8,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△62,227	△109
配当金の支払額	△83,900	△85,607
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,127	△85,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,378	334,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,635	1,390,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,473,014	※1 1,724,618

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給与	192,072千円	167,692千円
退職給付費用	9,155千円	6,337千円
賞与引当金繰入額	13,180千円	11,758千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,106千円	3,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	1,573,046千円	1,724,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,032千円	－千円
現金及び現金同等物	1,473,014千円	1,724,618千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,070	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	87,247	21.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	85,729	21.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	98,008	24.00	平成29年8月31日	平成29年11月7日	利益剰余金

(注) 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月30日付で自己株式122,251株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ157,133千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,537,967千円、自己株式が109千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円67銭	22円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,469	181,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,469	181,563
普通株式の期中平均株式数(株)	8,391,354	8,164,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円66銭	22円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,435	1,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,083,749株
株式分割により増加する株式数	4,083,749株
株式分割後の発行済株式総数	8,167,498株
株式分割後の発行可能株式総数	29,600,000株

(3) 効力発生日

平成29年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2 【その他】

第36期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	98,008千円
(2) 1株当たりの金額	24.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大立目 克哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。